

第3章 新エネルギー意識調査

第1節 アンケート調査の概要

小野町の住民・事業者が新エネルギーに対してどのように考えているのか、導入状況や町の方針に対する意見などを把握する目的でアンケート調査を実施しました。

(1) アンケート調査の目的

「地域新エネルギービジョン」を策定するにあたり、新エネルギーに対する意識、関心を調査し、新エネルギー導入・推進方策の検討に役立てることを目的としました。

(2) 調査の内容

- ① 新エネルギーに対する意識、関心、理解
- ② 新エネルギー導入に対する理解、意欲、意見
- ③ 町の新エネルギー政策に対する意見 など

(3) 調査対象

住民:住民基本台帳に基づき、小野町に居住している世帯(約3,700世帯)から無作為抽出

事業者:小野町内に所在する事業所から無作為抽出

	発送(返送)	回答	回収率
住民向け	1,800部(40部)	875部	48.6%
事業者向け	200部(0部)	113部	56.5%

(4) 調査実施期間

平成21年8月18日(火)～平成21年8月31日(月)の2週間

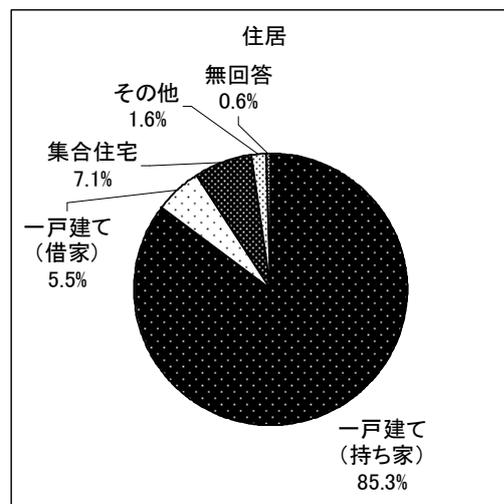
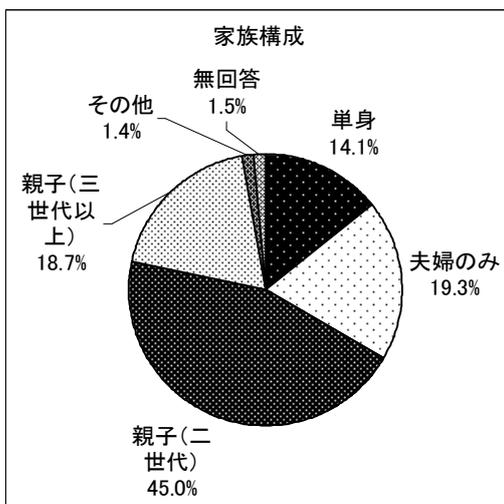
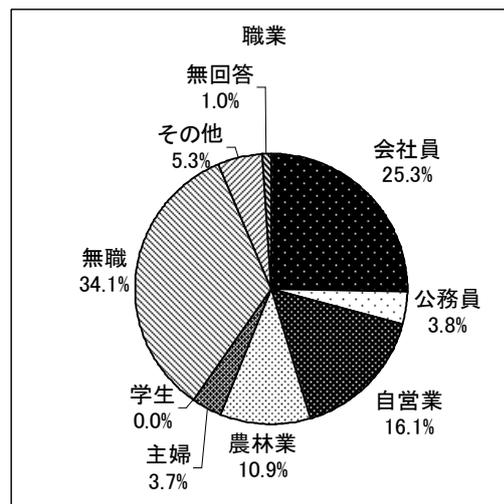
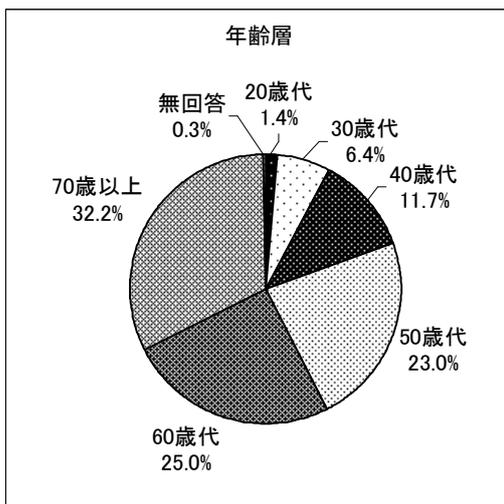
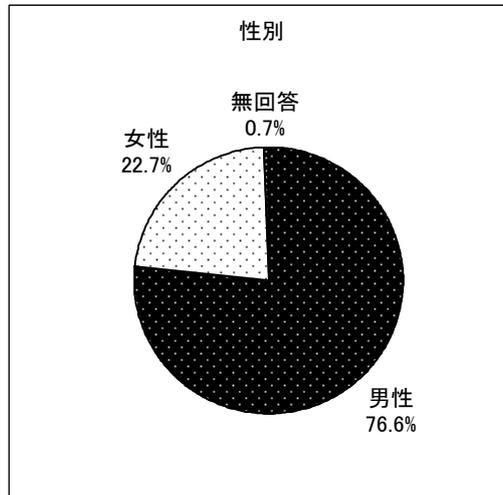
(5) 調査方法

郵送(返信用封筒同封)

第2節 住民アンケート調査

(1) 回答者の属性

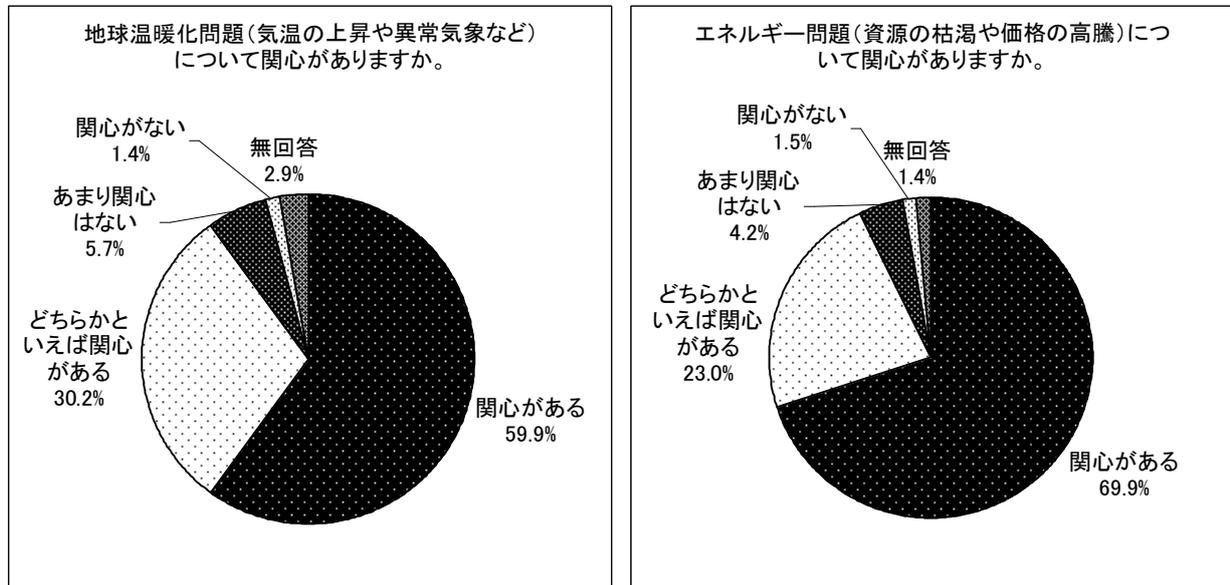
回答者の属性として性別、年齢、職業、家族構成、住まいを尋ねました。以下にその結果を示します。



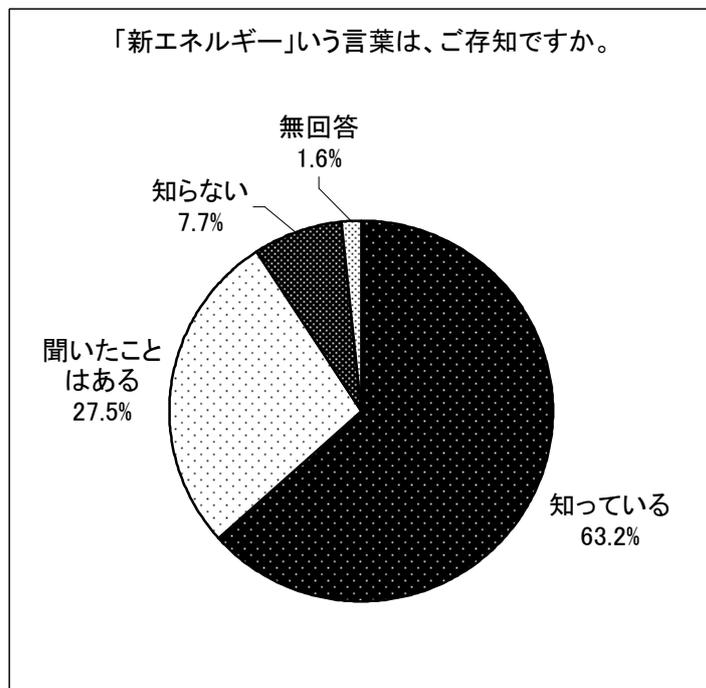
※図中の値は四捨五入していますので合計値は100とならないものもあります。

(2) 環境問題に対する意識

地球温暖化問題(気温の上昇や異常気象など)とエネルギー問題(資源の枯渇や価格の高騰)に対する関心度はいずれも高いことがわかりますが、エネルギー問題の方がやや関心度が高いことがわかります。

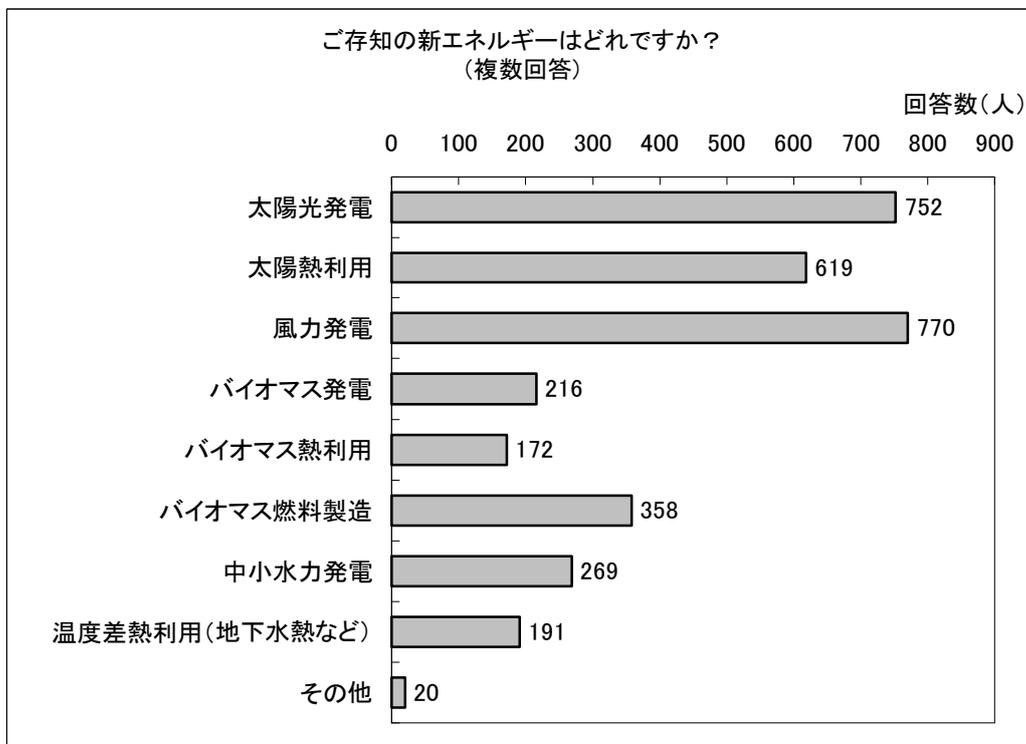


“新エネルギー”という言葉の認知度をみると、「(内容も含め)知っている」と答えた方は全体の約 63%でした。約 27%の方は「聞いたことはある」という程度ようです。



※図中の割合は四捨五入していますので合計値は 100 とならないものもあります。

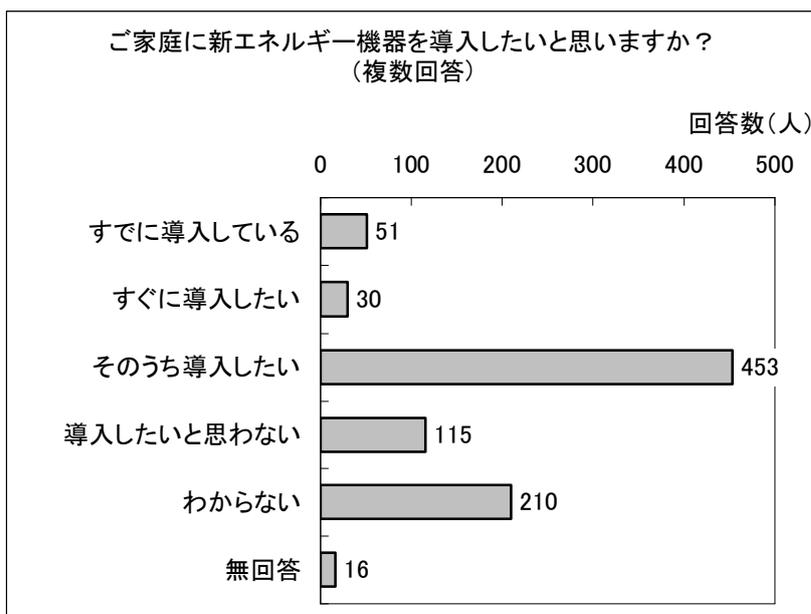
さらに、どのような新エネルギーを知っているか聞いたところ、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電の3種の認知度が高いものの、バイオマスや水力発電、温度差熱利用などについては認知度が低く、大きく差があることがわかりました。



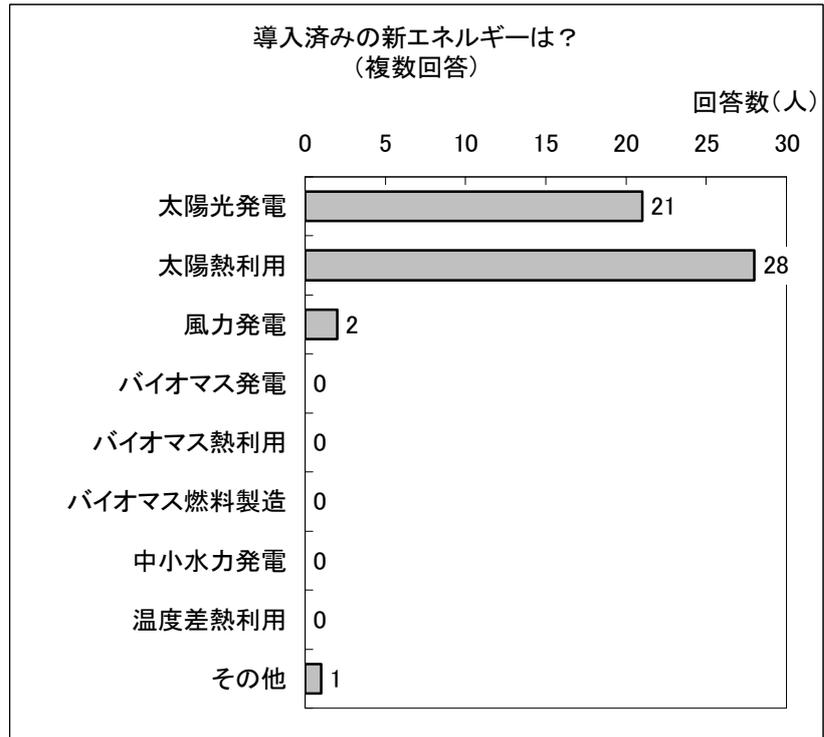
※その他の内容には波力発電や地熱発電などが含まれていました。

(3) 新エネルギーの導入意向

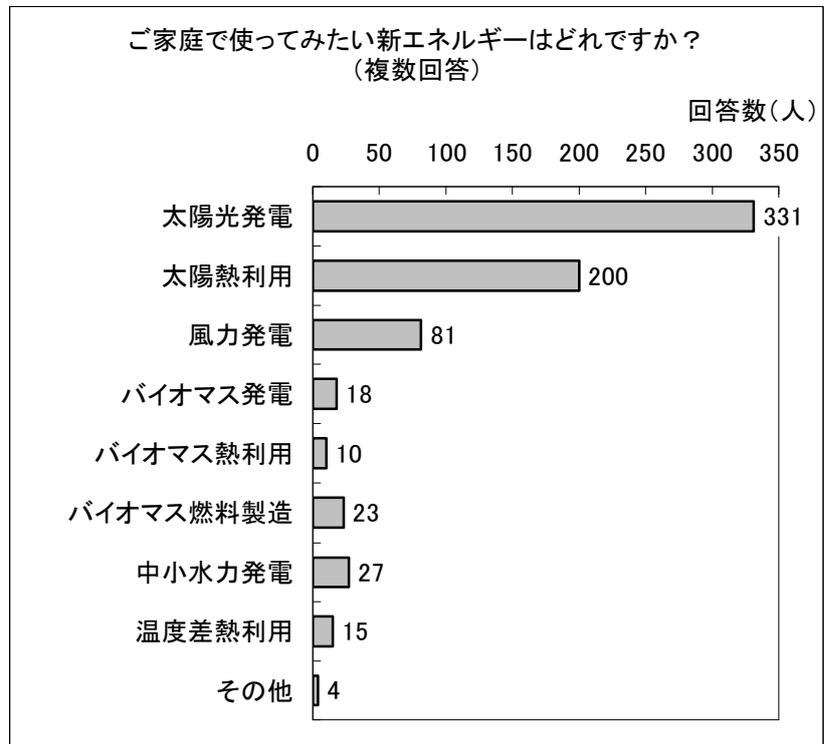
家庭での新エネルギー機器の導入意向をみると、「そのうち導入したい」がもっとも多い結果となりましたが、「わからない」という回答が多いことも目立ちます。



「すでに導入している」と答えた方は 51 人でしたが、その導入されている機器をみると、太陽光発電と太陽熱利用が大多数を占めています。

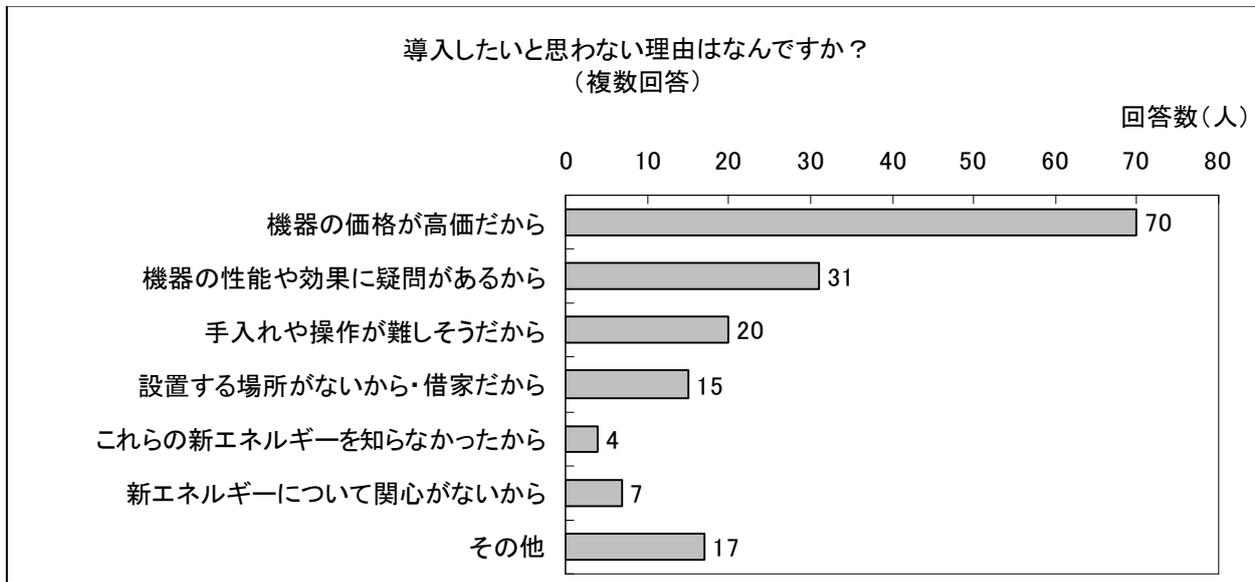


さらに「すぐに導入したい」「そのうち導入したい」と答えた方 483 人に対して、どの新エネルギーを導入したいか尋ねたところ、太陽光発電という意見がもっとも多く、331 人でした。次いで多い順に、太陽熱利用、風力発電となっています。



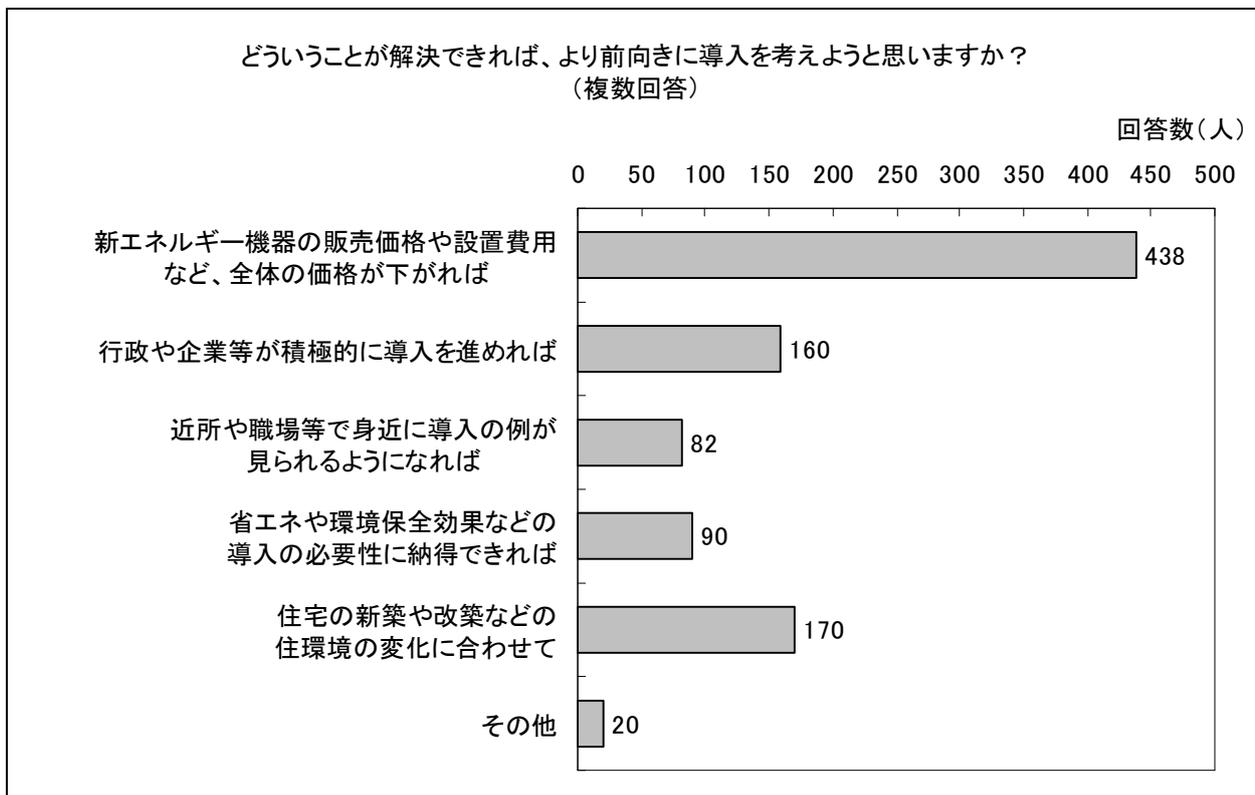
「導入したいと思わない」方 115 人に対して、その理由を尋ねたところ、もっとも多かったのは機器の価格が高価だから、という回答でした。

その他の意見としては、主に高齢のため、家族が少数のため、といった内容でした。



「すぐに導入したい」「そのうち導入したい」「導入したいと思わない」と答えた方合計 598 人に対してどういことが解決できればより前向きに導入を考えるか聞いたところ、機器の設置費用が下がれば、という意見がもっとも多くありました。

その他の意見としては主に補助金などの助成制度があれば、というものでした。

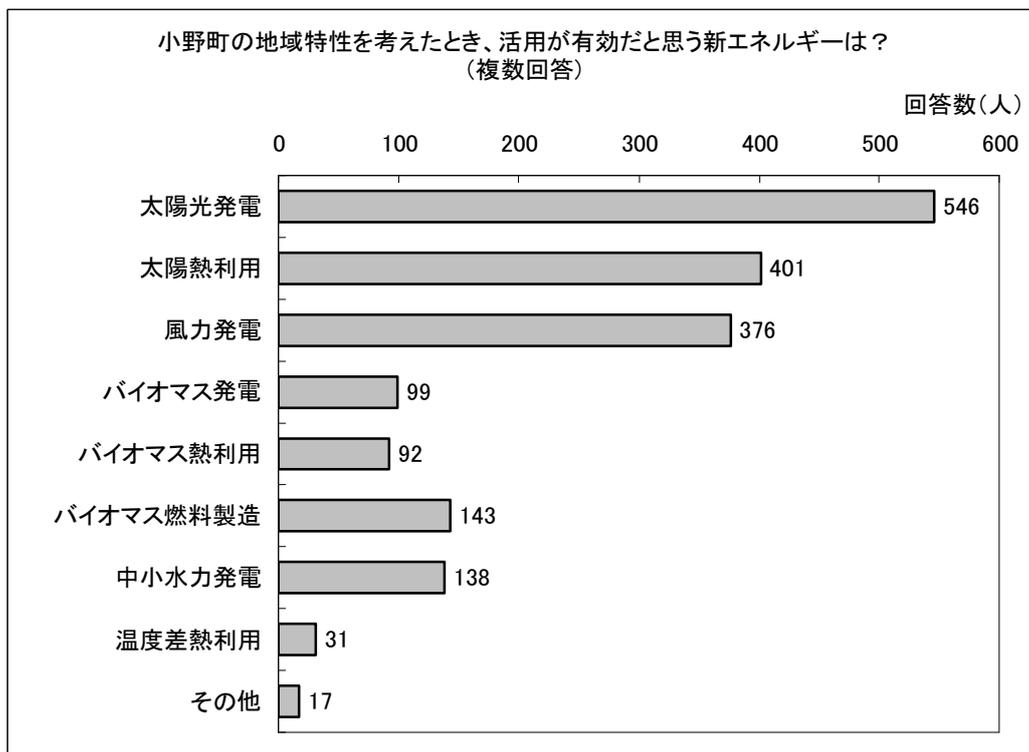


(4) 小野町に対する要望・意見

小野町のことをもっともよく知る住民の意向を聞くため、回答者全員に対し、小野町の地域特性を考えた上で、もっとも活用が有効だと思う新エネルギーを尋ねました。

もっとも多かったのは太陽光発電で546人が有効だと答えました。次いで太陽熱利用、風力発電となっています。

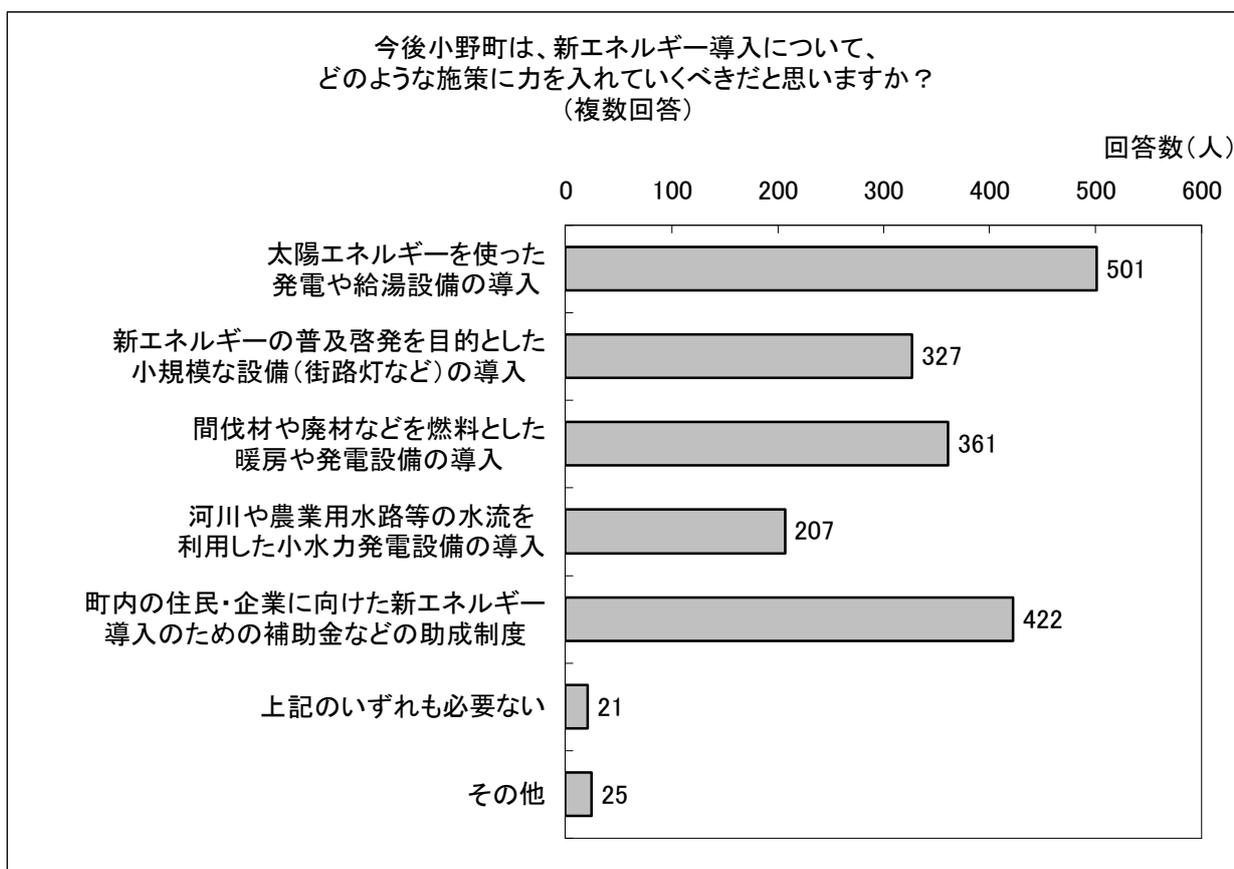
その他の内容としては、廃棄物発電やこまちダムの有効活用などがあげられ、まずは研究を行うべきとの意見もありました。なお、廃棄物発電は改正前の新エネルギー法における新エネルギーに該当しています。こまちダムでは中小水力発電の適用可能性が考えられます。



こまちダム全景

図 3-1 こまちダム(資料:福島県)

さらに具体的な導入施策について聞いていくと、太陽光発電や太陽熱利用の導入、補助金制度の整備などといった意見が多くみられました。



(5) 自由意見

住民の意見を広く集めるため、新エネルギーの利用についてのアイデアや、利用してみたいの問題などについて自由に書いていただきました。

その結果、873回答中 243 件の意見が寄せられました。内容に対する分類として「①行政に対する要望」、「②新エネルギーに対する意見」、「③その他」として、意見の指向については「賛同的」「中立的」「否定的」として分類した結果の集計表を表 3-1 に示します。

表 3-1 自由意見の分類

分類	賛同的	中立的	否定的
①行政に対する要望	63	10	10
②新エネルギーに対する意見			
全般	11		5
太陽光全般	6	1	1
太陽光発電	32		2
太陽熱利用	10		3
風力発電	31		6
バイオマス全般	20		1
バイオマス発電	2		
バイオマス熱利用	5		
バイオマス燃料製造	1		
中小水力発電	23		1
温度差熱利用(地下水熱など)			1
その他	3		
③その他	10		1

各項目についての主な回答内容を以下に示します。

① 行政に対する要望

(賛同)

- ・普及啓発のためにも、町が公共施設などに率先的に設備導入をしてほしい。
- ・設備導入のための補助金、助成金制度をつくってほしい。
- ・雇用促進のため事業は必要だ。

(中立)

- ・政策や技術の動向などをみて様子を見るべき。

(否定)

- ・新エネルギーより優先されることがあるのではないかと(下水道整備、ESCO 事業^(注))。
- ・町の財政からみて難しいのではないかと。

(注) Energy Service COmpany の略称で、ビルや工場の省エネ化に必要な、「技術」・「設備」・「人材」・「資金」などのすべてを包括的に提供するサービス。ESCO 事業は、省エネ効果を ESCO が保証するとともに、省エネルギー改修に要した投資・金利返済・ESCO の経費等が、すべて省エネルギーによる経費削減分でまかなわれるため、導入企業における新たな経済的負担はなく、契約期間終了後の経費削減分はすべて顧客の利益となる。(資料: 環境省「平成 21 年版環境白書」)

② 新エネルギーに対する意見

【新エネルギー全般に対して】

(賛同)

- ・小型のものを導入してはどうか。
- ・住民出資型の事業を行ってはどうか。
- ・農地の活用を図ってほしい。
- ・専門的な指導や啓発が必要だ。
- ・一戸一基のような事業が必要ではないか。

(否定)

- ・資金がないのでできない。
- ・回収できるか不安。

【太陽光発電・太陽熱利用】

(賛同)

- ・太陽光発電をすでに導入している(快適である、導入費用が高い)。
- ・太陽熱利用をすでに導入している(快適である)。
- ・町が小中学校や公共施設に導入してほしい。
- ・これから導入したいが補助制度の活用方法がわからない。

(否定)

- ・導入したが期待ほどの効果ではなかった。
- ・日照時間が短いのではないか。
- ・高価である。

【風力発電】

(賛同)

・小野町の山に風力発電を設置してはどうか。(※具体的な場所については、日影山、高柴山、矢大臣山、東堂山、皮籠石、こまちダムなどがあがった。)

- ・風力発電の企業を誘致してはどうか。

(否定)

- ・騒音や振動などの環境影響や機械トラブルが不安。
- ・天候に左右されるので実用的ではない。
- ・導入するには説明責任を果たすことが必要だ。

【バイオマス発電・熱利用・燃料製造】

(賛同)

- ・間伐材や廃材の有効活用をしてほしい(※多数あり)。
- ・雇用促進や、高齢者ボランティアの活用による間伐や治山治水につながる仕組みをつく

ってほしい。

- ・薪ストーブを導入している。
 - ・休耕地の有効活用（BDF 製造など）。
 - ・家畜ふんを使ったバイオマス発電
- （否定）
- ・バイオマスは個人では無理。

【中小水力発電】

- （賛同）
- ・こまちダムでの水力発電を検討してほしい（※多数あり）。
 - ・近くの川で導入しようと思っている。
- （否定）
- ・天候に左右されるので実用的ではない。

【温度差熱利用（地下水熱など）】

- （否定）
- ・地下水を利用している家庭が多いので不安。

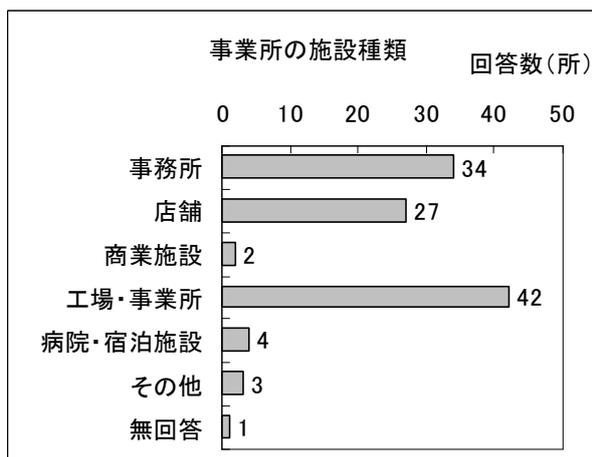
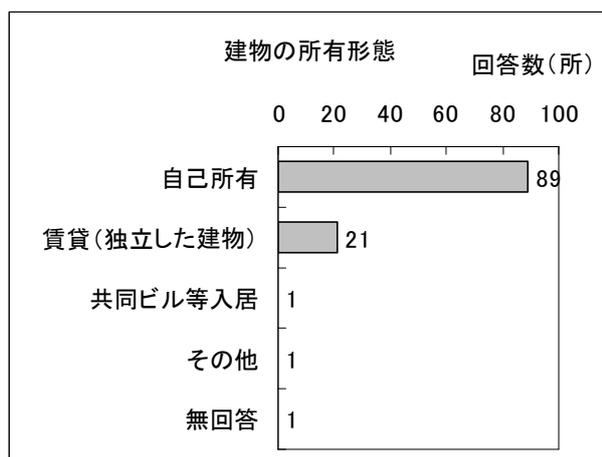
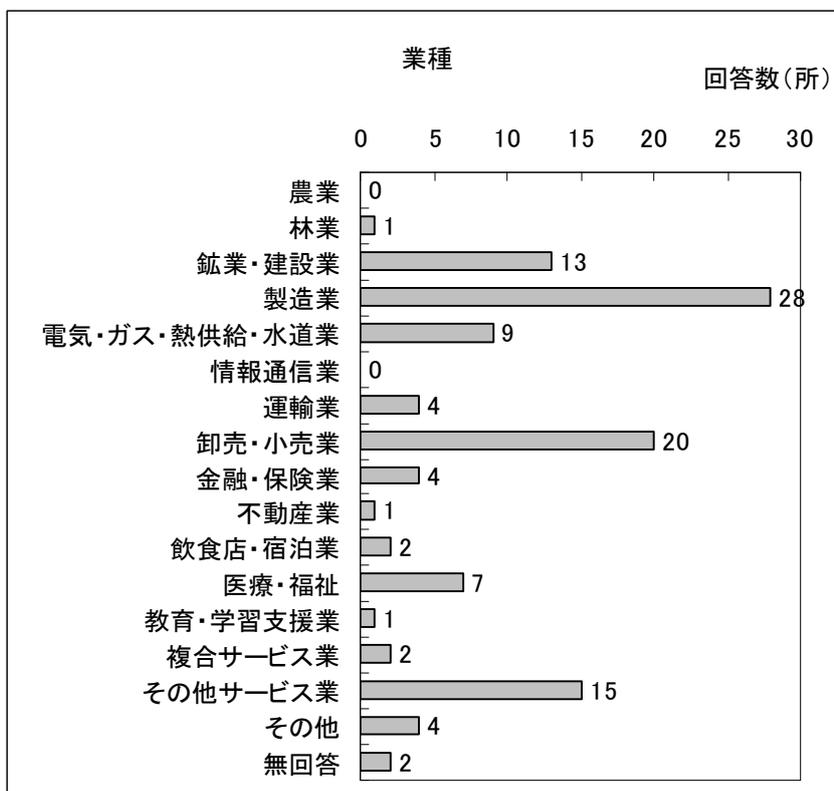
③ その他

- （賛同）
- ・アンケートから新エネルギーについての理解が深まった。
 - ・どんどんやってほしい。
- （否定）
- ・エコや新エネルギーというものには近づきたい。

第3節 事業所アンケート調査

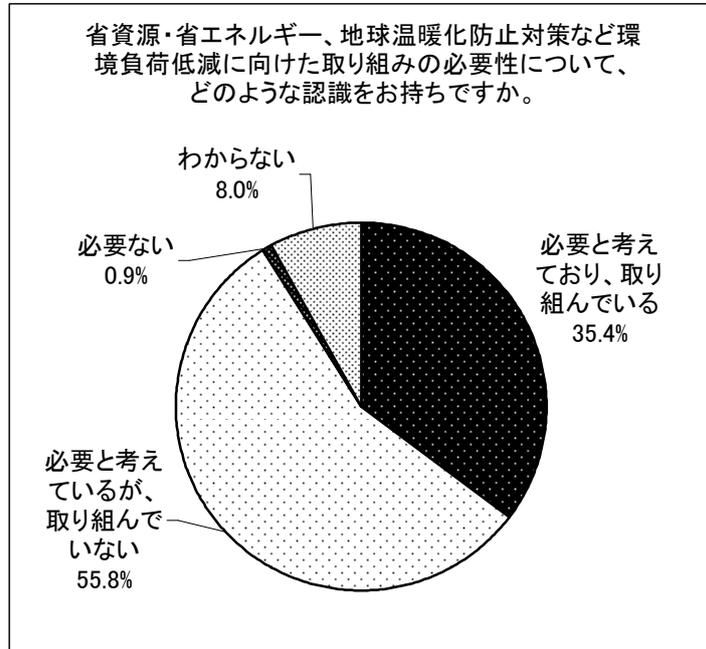
(1) 回答者の属性

回答者の属性として、業種、建物の所有形態、施設種類を尋ねました。以下にその結果を示します。

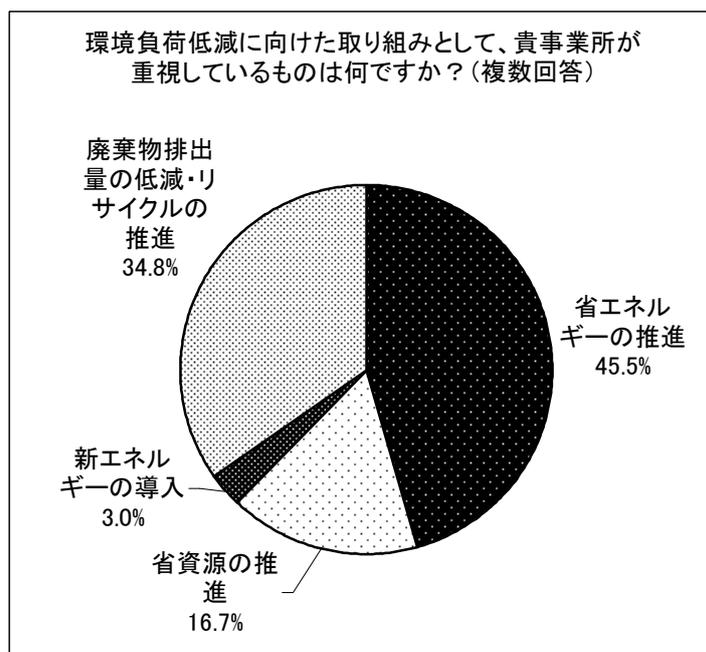


(2) 事業所における環境負荷低減に向けた取り組み

事業所における、省資源・省エネルギー、地球温暖化防止対策など環境負荷低減に向けた取り組みの必要性についての認識を尋ねたところ、全体の約 90%は必要と考えているものの、実際に取り組んでいるのは全体の約 35%にとどまっていることがわかりました。



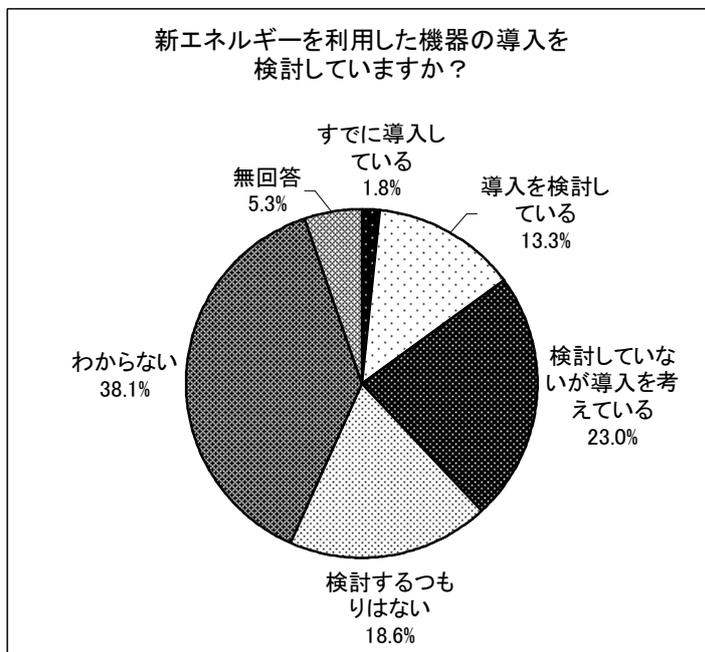
実際に取り組んでいる事業所に対して、どのような取り組みを行っているか尋ねたところ、省エネルギーの推進がもっとも多く、次いで廃棄物排出量の低減・リサイクルの推進でした。



※図中の割合は四捨五入していますので合計値は 100 とならないものもあります。

(3) 新エネルギーの導入意向

新エネルギー機器の導入について、導入を検討していると答えた事業所は全体の約13%でした。反対に検討するつもりはない、わからないという回答は全体の60%近くにのびります。



「導入を検討している」、「検討していないが導入を考えている」と答えた事業所に対して、どのような新エネルギーを導入したいか尋ねたところ、太陽光発電がもっとも多くあげられました。

